

気候変動リスクと不動産損害の定量化

事例に学ぶ水害リスク算定から TCFD 開示まで

主催：有限責任監査法人トーマツ

近年、国内外の投資家が投資先に気候変動関連財務情報開示（TCFD）の準拠を求めるようになっており、企業は気候関連の潜在的な財務インパクトの明確化と情報開示の拡充が求められています。

気候変動は中長期にわたる不確実性を有する課題であり、各社はTCFDに則り、自社におけるリスクおよび機会の観点から重要性を評価し、将来シナリオに基づき、事業への影響について分析した上で、情報開示を率先して継続強化することが肝要になってきています。

本セミナーでは、物理的・移行リスクのシナリオ分析、GHG排出量計測、TCFD開示などのTCFD対応支援業務で多数の実績を有する有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）と、日本最大手の不動産鑑定機関としての不動産鑑定評価に関する豊富な実績と、災害調査研究に関する幅広い知見とデータベースを有する一般財団法人 日本不動産研究所（以下、不動研）の共同研究の成果を報告致します。

具体的には、不動産に関するTCFD対応の概要、気候変動リスクが不動産価格に及ぼす影響、TCFD開示項目等の基本事項をご紹介します。トーマツと不動研が共同開発した不動産（土地・建物）の水害リスクの定量化や、金融機関における担保不動産の物理的リスク評価（一括シミュレーション）などの方法論等について、物件事例やハザードマップ等の図表を用いながら解説します。

- 対象者 不動産アセットオーナー（デベロッパー、商社、鉄道会社、保険会社、ゼネコン、ハウスメーカーなど）、銀行、サブリース会社、資産運用会社（J-REIT など）などの経営管理・サステナビリティ関連部門などのご担当者様向け
※法人を対象
- 開催日時 2023年2月8日（水）15:00 – 17:00
- 会場 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル 10階
コンファレンススクエアエムプラス（会場：グラント）
- 定員 100名
※同業者の方、もしくはお申し込みが定員を超えた場合にはお断りする場合がありますので、ご了承下さい。
- 受講料 無料
- 申込方法 Webサイト（<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/34535>）よりお申し込みください
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。
ご記入いただく内容はSSL暗号化通信により内容の保護を図っております。
- 申込締切 2023年2月1日（水）17:00

■ 講演内容

時間	テーマ
15:00～15:35	1. 不動産に関するTCFD対応の概要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 不動産のTCFD対応が必要となる背景 ➢ 気候変動リスクの概要（移行・物理）と重要度評価 ➢ 事業インパクト評価（定性・定量） ➢ 開示に向けた文書化 ➢ 不動産のTCFD対応における課題と対応の方向性
15:35～16:05	2. 事例考察 気候変動リスクが不動産価格に及ぼす影響 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 過去の大地震において発生した浸水被害及び不動産価格への影響 ➢ 不動産の気候変動による経済的損害算定の考え方
16:05～16:20	休憩
16:20～16:40	3. 事例考察 金融機関における担保不動産の物理的リスク評価（一括シミュレーション） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 物理的リスクの評価手法及びシミュレーションの前提条件 ➢ シミュレーション事例
16:40～17:00	質疑応答

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

■ アクセス

JR 東京駅 丸の内南口 徒歩 2 分

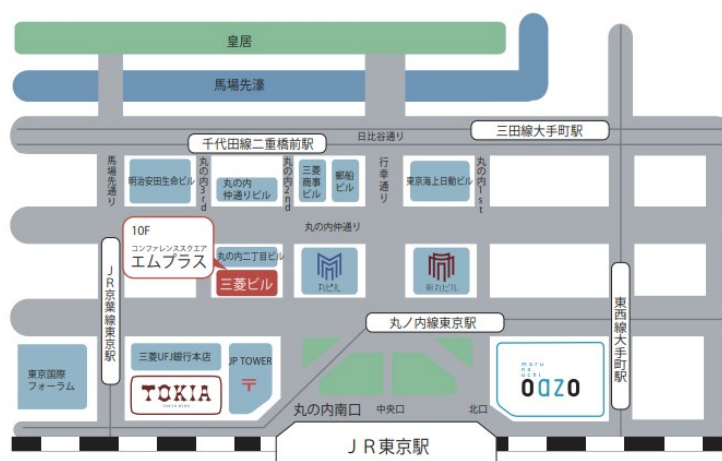
JR 京葉線 東京駅 10 番出口 直結

地下鉄 丸ノ内線 東京駅 地下道経由 徒歩 3 分

地下鉄 千代田線 二重橋前駅 4 番出口 徒歩 約 2 分

地下鉄 都営三田線 大手町駅 D1 出口 徒歩 約 4 分

地下鉄 東西線 大手町駅 B1 出口 徒歩 約 6 分



■ 問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

email : ra-seminar@tohmatu.co.jp

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。

■ 講師プロフィール

講師	プロフィール
 <p>岡田 嘉邦 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 ファイナンシャルサービス シニアマネジャー</p>	<p>都市銀行、大手不動産鑑定会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー-合同会社を経て、有限責任監査法人トーマツに入社。 不動産証券化、M&A、企業再生等の様々な局面での不動産鑑定評価経験を持つ。 現在は、不動産評価を切り口とした監査の高度化、アパマンローンリスク管理態勢、拠点不動産戦略アドバイザー、気候変動による不動産の経済的損害算定などの各種支援業務を提供している。</p>
 <p>高木 大輔 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 ファイナンシャルサービス シニアマネジャー</p>	<p>格付機関、コンサルティングファーム、監査法人等を経て、有限責任監査法人トーマツに入社。 金融機関・資産運用会社等に対するTCFD・ESG 対応支援、Scope3 の GHG 間接排出量計測、バーゼル規制等の金融規制対応支援、信用リスク管理高度化支援、トランザクション・レンディング等の FinTech 関連新規業務開発、不動産投資リスク計量化等の業務に従事。 これらの業務と並行して、中央大学企業研究所客員研究員・日本不動産金融工学会理事として国内外の大学・研究機関と共同で ESG 投資・サステナブル不動産に係る理論・実証研究に従事。</p>
 <p>徳永 光佑 有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー-事業本部 ファイナンシャルサービス マネジャー</p>	<p>政府系金融機関において、法人営業業務の経験を経て、企業再建案件の審査業務に従事。 2018年7月に有限責任監査法人トーマツへ入社。 内部統制等リスク管理高度化に対するアドバイス、バーゼル規制対応支援（FIRB 移行支援、自己資本比率計算体制の高度化支援ほか）、IFRS 導入支援、信用リスク計測体制高度化支援など、信用リスク管理を中心に、リスク管理・会計・規制に関する、幅広い金融機関向けコンサルティング業務に従事している。修士（公共政策）。 現在は、不動産ファイナンス・プライシングモデル構築、トランザクション・レンディング向け信用リスク評価モデル開発、気候変動リスク評価サービスの開発、将来予測を織り込んだ先進的信用リスク評価サービスの開発等にも従事。</p>
 <p>南川 しのぶ 一般財団法人 日本不動産研究所 REA-tech 研究開発グループ 主任研究員 不動産鑑定士</p>	<p>早稲田大学教育学部社会科学主専攻を修了後、保険・金融機関等向け IT コンサル企業、不動産鑑定事務所を経て同研究所入所。 空家対策業務に従事したのち現職。 現職では不動産テックチームとして空室率、気候変動、人口減少等の社会課題と不動産に関する研究開発を行う。</p>

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課または拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.